

これまで委員から出された意見

※) 当該資料は、専門調査会事務局が議事録を基に作成したものです。

テーマ	委員等の主な発言のポイント
【新戦略について】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初少ない柱でと決意したが結局15分野になってしまったという前回の「IT新改革戦略」の反省を活かし、今回は重点化について大臣の指導力を期待。 ・ ユーザー目線の政策が柱となるのは賛成だが、ユーザーが使うものを供給する者も必要であり、特にクラウドコンピューティングを考えるとその向こうにいる供給者の戦略策定が必要。 ・ 「デジタルジャパン」というのは余りピンと来ないので、今後検討した方がよいのではないか。 ・ ITの効果的活用で、健康で安全な国民生活の確保、環境問題の対応、福祉の充実、雇用の安定、地場産業の活性化等に期待するが、大事な事は本当に実現できる具体的なプログラムを作り、確実に実行すること。 ・ ITを活用し、日本経済、産業を最先端国家へというテーマを掲げたい。 ・ 緊急対策の検討においては、年金のような社会問題解決型及び将来につながるインフラ整備などのテーマを優先すべき。 ・ IT戦略では、無駄なく研ぎ澄まされたエレガンスと誠実さが必要。国民へのサービスにしてもユーザー視点に徹して無駄を省いたインターフェースを追求すべき。 ・ 情報活用には大賛成。情報活用の実現に当たってのポイントは2つ。1つ目はレギュレーション。現行法では想定していない問題が多く出て来ているので、何とかしなければならない。2つ目は多様な情報を融合して価値を出せるようにすること。 ・ 3年で何を達成したら「日本はIT国家である」と定義できるのかを決定することが、本会議の一番の柱である。 ・ 技術面にとどまらず、「国民の実感」も伴う、具体的な戦略に基づき、達成すべく数値目標を決めることができたらいと考える。 ・ 今回の政府プロジェクトが目指すべきものは、国民に夢とやる気を与えるそうしたものであるべき。 ・ ユーザー目線と産業競争力強化は2者択一ではなく、ユーザーと供給者が相互に補完したり、ユーザーニーズ

	<p>が産業を促したり、両輪の関係にあることから、戦略では双方に配慮すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略は、ユーザーが楽しく、使いやすい、そして、分かりやすいものでなくてはならない。 ・ 緊急プランをどう出すかが重要。現下の経済危機に対し、産業界が取り組む人材流動化などのより長期的な課題の一方で、失業・破綻へのケア、M&A促進といった緊急的な課題も存在。 ・ 世界最先端のIT環境の実現を目標に、基盤整備に関する戦略の策定を進めることが必要。 ・ 国民にとってメリットが明らかな戦略の策定が必要。
<p>【電子政府】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民のID化がプライバシー等の課題によりずっと棚ざらしになってきたが、これがないと申請主義からの脱却等いろいろなことが進まず、高度なITが使いこなせない。タブーにとらわれず議論していただきたい。 ・ 地方自治体のIT活用は地域によって大きな格差がある。活用されている自治体でも、行政間や民間、住民との連携は不十分。 ・ 地域の安全、福祉の充実のためには、地域における連携、つながり、信頼、安定経済が必要。地方自治体のIT活用の在り方を抜本的に見直すことは、IDの問題、共同化、標準化、データ連携、住基カードや公的個人認証の徹底した普及につながる。 ・ 電子政府を進めても、ユーザーから見て、シンプルな使いやすいインターフェースでなければ意味がない。使いやすさを実現するために時間やエネルギーを当てるよう変えていくことが必要。 ・ 情報が活用されていないことが問題。レギュレーションや情報融合により、電子政府等を推進すべき。 ・ データの疎結合に基づくデータ連携により、ワンストップサービスの実現を目指したい。 ・ 日本の強みをITにより活かしていくべき。一方で、政治、行政、医療といったパブリックセクターにおいては、ID制度をどうするかが問題。 ・ 電子行政の実現により、地域間の格差是正や中小企業のIT化促進を実現し、産業の創出にも期待。 ・ 組織や業界を横断しつなぐことが重要。特に、電子政府では官民横断的なサービス提供のワンストップ化まで踏み込めたらよい。 ・ IT戦略は電子政府・電子自治体が核であり具体的な実現イメージを明確化すべき。特にアクセス手段が重要であり、産業界としても、低価格パソコン、携帯のほか、身障者用の端末や電源を入れると政府のポータルにつな

がる端末等、開発途上国が電子政府を導入する際にも展開できるよう意識して技術開発を進めるべき。また、共通IDや認証の問題も重要。

- ・ 社会保障カード、年金手帳、健康保険証、介護保険証、運転免許証、パスポート等を一枚に収めることのできる「国民安全・安心カード」の開発普及ができれば、IDを統一できる。
- ・ 住民基本台帳で既にふられている番号について、経済活動のためのセキュアベースとして位置づけ、その活用を考えるべき。
- ・ 電子行政の導入をトップダウンで進めるため、電子行政推進本部の新設、行政CIOの設置及び府省共通のプラットフォームの整備が必要。
- ・ 電子政府推進本部は、共同利用支援センターを早期に立ち上げるという目標をもって運営すべき。
- ・ 電子行政を推進していく上で、自治体の電子化に関する担当官を配置すべき。
- ・ 住民基本台帳カードと一体となった電子私書箱(仮称)が必要。
- ・ 法人向けの電子私書箱(仮称)が必要。
- ・ 国民視点に立った先進的な電子社会の実現に向けて、国のリーダーシップの下に官民をあげた国民活動として推進すべき。
- ・ 抜本的なバックオフィス連携を予算措置とともに考えるべき。
- ・ 電子行政において、年金問題の発生を防ぎ、いつまでにどのような手続が必要なのか知らせてくれるきめ細かなサービスが必要であり、これを可能とする電子私書箱(仮称)の施策は重要。
- ・ 我が国の公文書管理については、適切な保存管理移管がなされておらず、国民が利用できるような形となっていない。
- ・ CIOを育成するキャリアパス制度を整えるべき。行政側の職員は1～2年で異動してしまい、機関間の連携がとれない。霞ヶ関のシステムを変えるためには人事面から変えていく必要がある。
- ・ e-Japan計画で定めた電子政府の実現ができていないことについて猛省すべき。今後の具体策として、①IDを利用したシステム間の横連携、②電子政府がどこまで進んでいるか検証するためのベンチマークの設定、③電子行政について、地方自治体がばらばらにやっても進まないのクラウド技術を活用して政府・地方自治体が

	<p>使える仕組みの整備が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民中心という話があったが、過去のシステム構築の反省点として、本来使う国民が参加していなかった。お年寄りから子供に参加してもらって、誰にでも利用しやすいシステムを作っていくべき。
<p>【教育】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部コーディネーターや経営指導員による中小企業支援に加えて、中小企業内部の人材に対するIT関連能力研修が重要。 ・ 日本の競争力の源泉であった中小企業について、その技術力を世界に情報発信し社内でもICT利活用ができるような管理者作りに向けた認定制度が必要。 ・ 学校教育にICTが活かされていない。教科書を電子化し、日本史と世界史、さらに理科といった各教科を超えたリンクを形成し、知識の横連携と深掘りを同時に行うような新次元の取組みにより、子供に興味を持たせる工夫が必要。また、地方郷土史といった地方公共団体のコンテンツも電子教科書とリンクし活用可能。 ・ 生産性の低いサービス産業がグローバル競争に勝つためにはITの活用が必要。人材のITスキル向上のためには教育訓練施設の設置よりも、現場での経験を活用すべきであり、現場教育費用を負担するバウチャー発行などの取組みによりITの未経験者をも取り込んだIT人材の裾野拡大が可能。 ・ ユーザーのリテラシー向上のために、高度IT人材育成に国として取り組む。アプリケーション開発能力の向上のために、創造性の能力開発に主眼を置いた初等・中等教育に取り組むことが必要。 ・ 今後のIT社会の未来を作る力を身につけるため、IT教育の抜本的な見直しが重要。初等中等教育におけるIT教育を見直す体制を整え、社会におけるIT人材となることへのモチベーションを高めていくことが重要。 ・ 教育の分野では著作権の問題が欠かせない。フェアユース的なもの、或いはコンテンツの流通環境を作り、デジタルで勉強できる環境を早くつくる必要がある。 ・ 最新の知識を教育の最前線に速く伝えることが必要であるので、教材そのものをIT化した「進化した教科書」、例えばウィキペディア方式の教科書も考えるべき。障壁が低い施策からこそ早く取り組んでいく必要がある。 ・ 我が国教育のレベルが世界的に見ても凋落している。IT化に即した我が国としての教育方法を発信すべき。 ・ 将来の担い手としての子供たち、中高年あるいは年配の方を対象とする教育を突破口として、全国民に意識改革を促す取組みが重要。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今の子供には、グーグル、ワード、エクスプローラーに限定して PC の使い方を教えるのではなく、コンピュータとは何かを教えてもらいたい。用途は自分で考え出すように教えれば、1000人に一人、1万人に一人でもすばらしい人材が生まれるのではないか。 ・ 教育の現場での IT リテラシーは重要。「ネットにあるのは間違った情報や古い情報であり、最新の情報は図書館で調べること」という指導する中学校もあり、先生の方が電子情報になれていない。 ・ 様々な情報素材を活かす方向で教育をシフトしていくことが必要。
<p>【新産業創造】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル融合とデジタル情報活用教育により、新しいタイプの産業創造又は企業の成長を可能にすることを中心にすべき。 ・ 産業の変革のため、つながり力を高めるために共通のプラットフォームを早急に作る必要あり。中小企業変革のため、基幹業務にSaaSを使うことが不可欠。アジアの中の日本として我が国のリーダーシップにより、ITによる経済・産業の連携を推進することで日本のポジショニングを高めていくことが重要。 ・ 日本の製品などの技術レベルの高さが十分に世界に知られておらず経済的な競争力に結びついてないことから、日本をハイテク世界に向けたショールームと位置づけて打ち出したらどうか。 ・ ITの世界では、ものすごい勢いでプラットフォーム化が進んでいる。我々としてはプラットフォームをどうやって取っていくのかについて中長期的な目標で考えなければならない。 ・ 日本が強い分野をより伸ばしつつ、それがまた新しい雇用を生むようにもっていかなければならない。とかく日本の場合、物づくりが強調されてきたが、物ではなく、ICTを利活用していくという国民的コンセンサスが必要。 ・ 日本ではコンテンツにICTを利用できておらず、いろいろなコンテンツを流すプラットフォームがバラバラであることが問題。 ・ ITを活用した合理化又は生産性の向上が、競争に勝ち抜いていく有効な解決方法。 ・ 日本の強みとかあるいは日本の独自性を何とか新しい計画で強く打出すべき。 ・ 情報産業の工業化を図るために、ユーザーが安心して利活用できる情報社会基盤を整備することが必要。 ・ 税制優遇や環境問題を意識したグリーンIT化やインフラ・コスト低減を国として取り組むことが必要。 ・ 個人・消費者起点でユーザーが望んでいるサービスを社会的に利用できるように、国や自治体に加え、民営化さ

	<p>れた郵便局やコンビニをサービス提供拠点とするためのアプリケーション開発とインフラ整備を図ることが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 問題抽出、課題抽出による弱点補強型の提言ではなく、日本の強みを伸ばすという視点を出すべき。 ・ すべての国際戦略がIT基盤と深い関連をもって推進されることから、IT国際戦略の策定を緊急課題として位置づけ、省庁を超えた推進・協力が必要。 ・ 財政に余り傷をつけず、民間投資の呼び水になるような復元後に向けての仕込みになるような施策をまとめ上げ、ICTニューディール計画として推進すべき。具体的には、空間情報システムの基盤整備、地域の中小企業のITによるエンパワーメント推進、日本文化の動画デジタルアーカイブズ構築等。 ・ マシン中心だったe-Japan、ネットワーク中心だったu-Japanに続く戦略として、国民中心のHuman Centric戦略を推進すべき。①国民安心生活カード、②国民中心の電子行政、③情報爆発が起こりつつある中国民が必要とする情報を発見しやすい検索技術の開発。
<p>【医療・ 社会保障】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民安全・安心カード、地域の遠隔医療、救急システムの全国展開等、こういう骨太の施策をきちっとやっていく中期の戦略になって欲しい。そのために、社会保障、年金、保険、介護、母子、雇用、運転免許、パスポート等をカードの機能で統一し、IDを統一することはできないか。 ・ どのようなメリットがあるのか具体的に提示しないとIT導入は進まない。社会保障番号、いわゆるIDがないとせっかくある技術も活かされないことから、ID導入に大きなメリットがあるということを国民に具体的な政策をもって、ポイントを絞ってアピールすべき。また、この時期こそ公的な資金を使い、医療情報をデータベース化することにより、有効な治療方法に関する情報が即最前線の医者提供され医療の質の向上、医療費の削減に結びつくことが期待される。 ・ 緊急性の高いものとしては、小規模病院と診療所へのIT導入支援、地域医療情報連携のための情報基盤設立、生涯不変の健康医療情報分野ID制度の導入が必要。 ・ 地元では検査データが収集され分析されることによって、専門家・研究者がそれにふさわしい対応をとっている。健康につながる様々なデータが迅速に収集、分析されるシステムをまず構築することが重要。 ・ レセプトオンライン化について、医療機関の経営上メリットがないと電算機を利用しようというインセンティブが働かない。今後医療過誤訴訟が増えると予想される中、データベースを用いた対応が可能となるなど、医療機関に

	<p>もメリットのあるビジネスモデルとするべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ITの導入で実現されているのが部分最適ばかりであり、全体最適となっていない。再入力して読み合わせが求められることや、検査データがよその病院で使えず再検査が必要となるといった点の改善が行わなければ、この先に突き抜けられないという議論が必要。 ・ 財政的問題やいろいろな問題から医療分野での質の維持が難しい状態になってくるが、この状況を突破する仕掛けとしてITは有効。
【その他】	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT戦略本部を中心とした日本国のIT戦略の体制がいいのかどうかについて議論が必要。時限が必要なのは数値目標だけではなく、組織の在り方についても時限が必要ではないか。 ・ デジタルなエコ社会実現に向けて、例えばある商品に排出権がついていて、排出権についてのポイントカードを作って小口証券化すれば、ネットで結んでCO₂削減に向けた国民運動かできる可能性がある。抽象論にとどまってイマジネーションが不足しているために先へ進まないという現状を打破しなければならない。 ・ IT 国家を作るためには国民運動を起こすことが重要であり、省エネにおいて産官学連携がうまくいき国民運動となった模範例を参考にしながら、取り組み方を考えていくべき。 ・ 日本人のチャレンジ精神を涵養するためには、国民がチャレンジするための安全基地(セキュアベース)を政府が IT により整備していくことが必要。住民基本台帳にしても、現在の使い勝手の悪いままに放置するのではなく、公共の利益のための安全基地と位置づけ制度設計等を慎重に行っていくべき。 ・ 現代社会の直面する課題を解決するために、最新の情報通信技術を活用することが必要。